

2018年3月期 決算短信 (IFRS) (連結)

2018年5月9日

上場会社名 兼松株式会社
 コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 兼 主計部長 (氏名) 蔦野 哲郎
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5440-8111
2018年6月4日

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	714,790	5.8	26,160	15.6	26,043	45.7	19,658	91.1	16,317	102.7	21,398	65.0
2017年3月期	675,579	1.1	22,633	20.6	17,875	1.4	10,286	4.8	8,049	10.2	12,965	204.8

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率		資産合計税引前利益率	
	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%
2018年3月期	193.79		193.79		15.1		5.2	
2017年3月期	95.64		95.64		8.4		3.9	

(参考) 持分法による投資損益 2018年3月期 1,579百万円 2017年3月期 1,990百万円

(注1)「営業利益」は、連結損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(注2)当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
2018年3月期	519,889		147,050		116,012		22.3	1,377.66		
2017年3月期	479,717		129,863		100,357		20.9	1,192.21		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	434		1,103		842		77,731	
2017年3月期	11,852		14,691		6,904		77,566	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2017年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		3.00		3.00	6.00	2,527	31.4	2.6
2018年3月期		3.50		30.50		4,043	24.8	3.7
2019年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		25.5	

(注1)直近に公表されている配当予想からの修正有無 : 有

(注2)当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり中間配当金については、当該株式併合の影響を考慮する前の金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合を考慮した場合の2018年3月期の1株当たり中間配当金は17.50円となり、1株当たり年間配当金は48円となります。なお、当該株式併合の影響を考慮した場合の2017年3月期の1株当たり年間配当金は30円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	760,000	6.3	30,000	14.7	29,000	11.4	16,500	1.1	195.96	

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	84,500,202 株	2017年3月期	84,500,202 株
期末自己株式数	2018年3月期	290,203 株	2017年3月期	322,593 株
期中平均株式数	2018年3月期	84,202,473 株	2017年3月期	84,164,360 株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	443,507	7.8	3,142	6.5	10,560	33.4	10,114	76.5
2017年3月期	411,436	4.9	2,949	203.1	7,915	10.0	5,730	25.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	120.05	
2017年3月期	68.01	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	277,858	93,258	33.6	1,106.98
2017年3月期	274,443	85,204	31.0	1,011.32

(参考) 自己資本 2018年3月期 93,258百万円 2017年3月期 85,204百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当連結グループが入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当連結グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 2. 今後の見通し」をご参照ください。
- 当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想は作成していません。
- 当社は、2018年5月16日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(企業結合等関係)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、地政学的リスクなどの不透明感を抱えながらも、緩やかな成長が続きました。米国においては、企業の生産活動や個人消費の拡大が続き堅調を維持しており、欧州においては、英国のEU離脱問題の影響等が懸念されながらも良好な状態を保っております。中国においては、米国の保護主義的な通商政策などの懸念があるものの堅調な消費拡大もあり成長が続き、アジア新興国についても、総じて良好な状況が続いております。

わが国経済は、底堅い内外景気を受け、設備投資や雇用の拡大、高水準な企業収益などにより、景気拡大が続きました。

このような環境のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

収益は、前連結会計年度比392億11百万円(5.8%)増加の7,147億90百万円となり、売上総利益も、前連結会計年度比62億32百万円(6.2%)増加の1,063億71百万円となりました。営業活動に係る利益は、売上総利益の増加により、前連結会計年度比35億27百万円(15.6%)増加の261億60百万円となりました。また、金融費用の減少や持分法による投資損益の改良等の結果、税引前利益は、前連結会計年度比81億68百万円(45.7%)増加の260億43百万円となり、親会社の所有者に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比82億68百万円(102.7%)増加の163億17百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子・デバイス)

ICTソリューション事業は、製造業、サービス業向けを中心に順調に推移しました。モバイル事業は、携帯電話販売代理店子会社の統合効果もあり順調に推移しました。半導体製造装置事業は、中国向け販売が拡大し前期比改善しました。

その結果、電子・デバイスセグメントの収益は前連結会計年度比90億30百万円増加の2,633億10百万円、営業活動に係る利益は32億8百万円増加の175億56百万円となりました。

(食料)

食品事業は、堅調に推移しました。畜産事業は、年度後半に減速しました。また、食糧事業は、ほぼ横這いとなりました。

その結果、食料セグメントの収益は前連結会計年度比34億96百万円増加の2,312億60百万円、営業活動に係る利益は3億40百万円減少の21億49百万円となりました。

(鉄鋼・素材・プラント)

北米における油井管事業は、原油価格の上昇を背景に大きく改善しました。また、機能性化学品事業やプラント事業も堅調に推移しました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの収益は前連結会計年度比218億74百万円増加の1,530億75百万円、営業活動に係る利益は11億10百万円増加の39億30百万円となりました。

(車両・航空)

車両・車載部品事業は、中東向け輸出が順調に推移しました。また、航空・宇宙事業も、宇宙関連や航空機部品取引を中心に堅調に推移しました。

その結果、車両・航空セグメントの収益は前連結会計年度比40億34百万円増加の544億53百万円、営業活動に係る利益は3億18百万円増加の25億41百万円となりました。

(その他)

収益は前連結会計年度比7億77百万円増加の126億91百万円、営業活動に係る利益はゴルフ事業譲渡に伴う固定資産の減損もあり7億76百万円減少の20百万円の損失となりました。

② 今後の見通し

次連結会計年度の世界経済は、米国では財政政策の後押しもあり設備投資・輸出の増加などから景気拡大が持続し、アジア・新興国においても堅調な内需により比較的好調な経済成長が続くものの、先進国の保護主義的な政策圧力や金融市場の変調リスク、中東・アジアなどでの地政学上の緊張など、引き続き先行き不透明な状況が続くと予想されます。

わが国経済は、世界的な景気の拡大を受けた好調な企業業績や雇用・所得環境の改善等が景気を下支えし、引き続き緩やかな回復基調が持続すると思われま

す。このような環境のもと、2019年3月期の業績見通しに関しましては、収益7,600億円、営業活動に係る利益300億円、税引前利益290億円、親会社の所有者に帰属する当期純利益165億円を見込んでおります。

(業績見通し算定にあたっての前提条件)

- ・為替レート : 1米ドル=110円
- ・金利水準 : 横這い

*将来情報に関するご注意

なお、ここに記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意ください。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比401億72百万円増加の5,198億89百万円となりました。有利子負債については、前連結会計年度末比34億82百万円増加の1,373億26百万円となりました。そこから現預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比36億16百万円増加の590億45百万円となりました。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、親会社の所有者に帰属する当期純利益による利益剰余金の積上げや、株価上昇によるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の増加等により、前連結会計年度末比156億55百万円増加の1,160億12百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は22.3%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は0.5倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権や棚卸資産の増加等による支出の一方、営業収入の積上げ等により、4億34百万円の収入(前連結会計年度は118億52百万円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、その他の金融資産の売却およびゴルフ事業譲渡による収入等により、11億3百万円の収入(前連結会計年度は146億91百万円の支出)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があった一方で、配当金の支払や借入金の返済等により、8億42百万円の支出(前連結会計年度は69億4百万円の支出)となりました。

その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は777億31百万円となり、前連結会計年度末比1億65百万円の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、将来の成長投資のための適正な内部留保とのバランスを考慮しながら、業績に裏付けられた利益配分を行うことを基本と考えております。

配当については、中期ビジョン「VISION-130」において、“連結配当性向25%を目処とし、安定的かつ継続的”に実施することを目標に掲げております。当期については中間配当において1株当たり17.5円（株式併合前ベースでは3.5円）の配当を実施させていただきました。当期末の配当金につきましては、30.5円を予定していることから、年間配当金は1株当たり48円となる予定です。

次期の配当につきましては、引き続き順調な業績が見込まれ、また、本日発表の新中期ビジョン「future 135」において、総還元性向25~30%を目標と掲げさせていただいたことから、1株当たり年間配当金は2円増配の50円（中間25円、期末25円）とする予定です。

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を図るため、2016年3月期（第122期）の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	77,566	77,731
営業債権及びその他の債権	191,193	220,583
棚卸資産	80,662	93,957
その他の金融資産	3,705	2,433
その他の流動資産	18,200	19,955
流動資産合計	371,329	414,662
非流動資産		
有形固定資産	26,858	21,900
のれん	6,304	6,571
無形資産	20,935	20,377
持分法で会計処理されている投資	4,885	5,169
営業債権及びその他の債権	1,169	1,582
その他の投資	34,112	37,969
その他の金融資産	5,295	4,479
繰延税金資産	5,018	3,696
その他の非流動資産	3,807	3,478
非流動資産合計	108,388	105,226
資産合計	479,717	519,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	165,011	188,791
社債及び借入金	64,643	61,210
その他の金融負債	5,255	7,009
未払法人税等	4,226	3,773
引当金	28	156
その他の流動負債	26,291	23,371
流動負債合計	265,455	284,313
非流動負債		
社債及び借入金	69,201	76,116
その他の金融負債	6,118	2,853
退職給付に係る負債	6,641	6,340
引当金	1,397	1,639
繰延税金負債	424	641
その他の非流動負債	614	933
非流動負債合計	84,398	88,525
負債合計	349,854	372,838
資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	26,797	26,810
利益剰余金	34,579	48,559
自己株式	△217	△193
その他の資本の構成要素		
在外営業活動体の換算差額	2,349	1,275
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	9,455	12,684
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△388	△905
その他の資本の構成要素合計	11,416	13,055
親会社の所有者に帰属する持分合計	100,357	116,012
非支配持分	29,506	31,037
資本合計	129,863	147,050
負債及び資本合計	479,717	519,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
収益	675,579	714,790
原価	△575,440	△608,419
売上総利益	100,139	106,371
販売費及び一般管理費	△76,163	△78,420
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	384	△250
固定資産減損損失	△866	△2,148
その他の収益	1,400	1,560
その他の費用	△2,261	△950
その他の収益・費用合計	△1,343	△1,790
営業活動に係る利益	22,633	26,160
金融収益		
受取利息	421	363
受取配当金	1,116	1,073
その他の金融収益	—	10
金融収益合計	1,537	1,447
金融費用		
支払利息	△2,304	△2,414
その他の金融費用	△2,000	△730
金融費用合計	△4,304	△3,144
持分法による投資損益	△1,990	1,579
税引前利益	17,875	26,043
法人所得税費用	△7,589	△6,384
当期純利益	10,286	19,658
当期純利益の帰属：		
親会社の所有者	8,049	16,317
非支配持分	2,237	3,341
計	10,286	19,658
親会社の所有者に帰属する1株当たり利益		
基本的1株当たり利益(円)	95.64	193.79
希薄化後1株当たり利益(円)	95.64	193.79

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
当期純利益	10,286	19,658
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,671	3,402
確定給付制度の再測定	△284	307
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	24	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,412	3,710
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△829	△1,427
キャッシュ・フロー・ヘッジ	984	△485
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	109	△57
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	265	△1,970
税引後当期その他の包括利益	2,678	1,740
当期包括利益	12,965	21,398
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	10,720	18,354
非支配持分	2,244	3,044
計	12,965	21,398

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
資本		
資本金		
期首残高	27,781	27,781
期末残高	27,781	27,781
資本剰余金		
期首残高	26,463	26,797
自己株式の処分	3	13
非支配株主との資本取引	4	△0
その他の増減	326	—
期末残高	26,797	26,810
利益剰余金		
期首残高	29,103	34,579
配当金	△2,314	△2,736
親会社の所有者に帰属する当期純利益	8,049	16,317
その他の資本の構成要素からの振替額	△259	398
期末残高	34,579	48,559
その他の資本の構成要素		
期首残高	8,486	11,416
在外営業活動体の換算差額	△562	△1,073
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2,613	3,351
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,004	△516
確定給付制度の再測定	△384	275
利益剰余金への振替額	259	△398
期末残高	11,416	13,055
自己株式		
期首残高	△235	△217
自己株式の取得	△5	△6
自己株式の処分	22	30
期末残高	△217	△193
親会社の所有者に帰属する持分合計	100,357	116,012
非支配持分		
期首残高	29,107	29,506
非支配株主に対する配当金支払額	△1,324	△1,511
非支配株主との資本取引	△36	△1
その他の増減	△484	—
非支配持分に帰属する当期純利益	2,237	3,341
その他の資本の構成要素	6	△297
在外営業活動体の換算差額	△178	△378
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	82	50
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1	△0
確定給付制度の再測定	100	32
期末残高	29,506	31,037
資本合計	129,863	147,050
当期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	10,720	18,354
非支配持分	2,244	3,044
当期包括利益合計	12,965	21,398

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	10,286	19,658
減価償却費及び償却費	2,885	3,145
固定資産減損損失	866	2,148
金融収益及び金融費用	2,767	1,696
持分法による投資損益(△は益)	1,990	△1,579
固定資産除売却損益(△は益)	△384	250
法人所得税費用	7,589	6,384
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△10,613	△33,261
棚卸資産の増減(△は増加)	200	△13,729
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	6,861	23,798
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△120	△297
その他	△1,437	△1,395
小計	20,890	6,821
利息の受取額	436	358
配当金の受取額	1,503	2,159
利息の支払額	△2,291	△2,381
法人所得税の支払額	△8,686	△6,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,852	434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,188	△2,136
有形固定資産の売却による収入	3,424	1,365
無形資産の取得による支出	△605	△544
その他の投資の取得による支出	△986	△117
その他の投資の売却による収入	733	292
その他の金融資産の売却による収入	—	1,010
子会社の取得による収支(△は支出)	△12,786	△362
子会社の売却による収支(△は支出)	△6	△22
事業譲渡による収入	—	1,452
貸付けによる支出	△1,835	△1,522
貸付金の回収による収入	1,952	1,378
その他	△392	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,691	1,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	7,044	2,510
長期借入れによる収入	18,786	15,508
長期借入金の返済による支出	△28,857	△24,229
社債の発行による収入	—	9,928
配当金の支払額	△2,308	△2,730
非支配株主からの子会社持分取得による支出	△30	—
非支配株主に対する配当金の支払額	△1,277	△1,542
その他	△262	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,904	△842
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,743	694
現金及び現金同等物の期首残高	87,466	77,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	△156	△529
現金及び現金同等物の期末残高	77,566	77,731

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントの利益は、営業活動に係る利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	254,280	227,764	131,201	50,419	663,664	11,914	—	675,579
セグメント間収益	359	4	54	0	419	62	△481	—
収益合計	254,640	227,769	131,256	50,419	664,084	11,977	△481	675,579
セグメント利益又は 損失(△)	14,348	2,489	2,820	2,223	21,881	756	△5	22,633
(その他の損益項目)								
減価償却費及び償却費	1,202	601	620	333	2,758	142	△15	2,885
持分法による投資損益	△2,494	103	13	31	△2,346	355	—	△1,990
セグメント資産	173,258	106,057	111,957	36,738	428,012	10,293	41,412	479,717
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理され ている投資	531	1,354	71	308	2,266	2,233	385	4,885
資本的支出	1,548	376	164	2,537	4,627	129	213	4,970

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5百万円には、セグメント間取引消去△5百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額41,412百万円には、セグメント間取引消去△13,794百万円、各セグメントに配分していない全社資産55,206百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額△15百万円には、セグメント間取引消去△15百万円が含まれております。
- (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額385百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各セグメントに配分していない全社資産387百万円が含まれております。
- (5) 資本的支出の調整額213百万円には、セグメント間取引消去△22百万円、各セグメントに配分していない全社資産235百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、子会社のシステムに係るリース備品等であります。

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	263,310	231,260	153,075	54,453	702,099	12,691	—	714,790
セグメント間収益	277	4	80	11	374	62	△436	—
収益合計	263,587	231,265	153,155	54,464	702,473	12,753	△436	714,790
セグメント利益又は 損失(△)	17,556	2,149	3,930	2,541	26,179	△20	2	26,160
(その他の損益項目)								
減価償却費及び償却費	1,205	562	838	425	3,032	135	△21	3,145
持分法による投資損益	361	62	19	33	476	1,102	0	1,579
セグメント資産	194,788	118,829	121,456	42,898	477,972	9,112	32,803	519,889
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理され ている投資	873	1,337	83	326	2,620	2,552	△3	5,169
資本的支出	1,359	600	486	384	2,831	120	153	3,105

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円には、セグメント間取引消去2百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額32,803百万円には、セグメント間取引消去△15,610百万円、各セグメントに配分していない全社資産48,414百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額△21百万円には、セグメント間取引消去△21百万円が含まれております。
- (4) 持分法による投資損益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。
- (5) 持分法で会計処理されている投資の調整額△3百万円には、セグメント間取引消去△3百万円が含まれております。
- (6) 資本的支出の調整額153百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各セグメントに配分していない全社資産153百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、子会社のシステムに係るリース備品等であります。

セグメント利益(営業活動に係る利益)から連結損益計算書の税引前利益への調整は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
セグメント利益	22,633	26,160
金融収益および金融費用	△2,767	△1,696
持分法による投資損益	△1,990	1,579
税引前利益	17,875	26,043

(企業結合等関係)

前連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)に生じた主な企業結合は次のとおりであります。

(1) 企業結合の内容

被取得企業の名称	株式会社ダイヤモンドテレコム
被取得企業の事業の内容	移動体通信機器および関連機器の販売を中心とした情報通信事業
企業結合日	2016年4月1日
企業結合の法的形式	当社の完全子会社である兼松テレコム・インベストメント株式会社による株式取得 (2016年4月1日付で被取得企業を吸収合併し、株式会社ダイヤモンドテレコムに社名変更)
結合後企業の名称	株式会社ダイヤモンドテレコム
取得した議決権比率	100.0%

(2) 企業結合を行った主な理由

当連結グループにおけるモバイル事業は、当社の完全子会社である兼松コミュニケーションズ株式会社(以下「兼松コミュニケーションズ」という。)を中心に展開し、携帯電話販売代理店業界において上位のシェアを占める中核事業の一つとなっており、当連結グループの中期ビジョンである「VISION-130」でも主要重点分野の一つとして位置付けております。

一方、株式会社ダイヤモンドテレコム(以下「ダイヤモンドテレコム」という。)は、1994年に三菱電機株式会社の完全子会社として設立されて以来20年以上にわたり携帯電話販売事業を行っており、日本全国に国内有数のキャリア認定ショップを保有しております。今回のダイヤモンドテレコム取得の結果、両社を合わせた当連結グループの販売台数は業界トップクラスとなり、携帯電話販売代理店業界におけるプレゼンスの大幅向上が見込まれております。

また、ダイヤモンドテレコムが当連結グループに加わることにより、兼松コミュニケーションズが保有するキャリア認定ショップと補完しあう全国的な優良店舗網の構築、人材・ノウハウの共有によるサービスの高度化、両社の経営効率化を推進することが可能となり、当連結グループとして、シナジーを実現できると考えております。

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

被取得企業の取得原価	17,400百万円(現金を対価とする)
------------	---------------------

(4) 取得関連費用の金額およびその表示科目

当該企業結合に係る取得関連費用は168百万円であり、2016年3月期の連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

項目	金額
支払対価の公正価値	17,400百万円
現金及び現金同等物	4,613
営業債権	12,828
棚卸資産	1,212
その他の流動資産	351
有形固定資産	736
のれん(※)	1,635
無形資産	13,930
その他の非流動資産	764
流動負債	△17,746
非流動負債	△925
合計	17,400

※のれんの内容は主に超過収益力および既存事業とのシナジー効果です。また税務上損金算入を見込んでいるのれん金額は12,918百万円です。

(6) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

取得原価の支払	△17,400百万円
企業結合日に受け入れた現金及び現金同等物	4,613
子会社株式の取得による支出	△12,786

(7) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2016年4月1日から2017年3月31日までの業績が含まれております。

(8) 取得日以降の損益情報

収益 27,800百万円

当期純利益 161

なお、期首における企業結合のため、プロフォーマ情報はありません。

当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）において、重要な企業結合は発生していません。

(1株当たり情報)

① 基本的1株当たり利益

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
基本的1株当たり利益	95.64円	193.79円

希薄化後1株当たり利益は、潜在株式が存在しないため基本的1株当たり利益と同額であります。

② 基本的1株当たり利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期純利益(百万円)	8,049	16,317
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する当期純利益(百万円)	8,049	16,317
普通株式の加重平均株式数(千株)	84,164	84,202

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「親会社の所有者に帰属する1株当たり利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2018年3月期 連結決算ハイライト (IFRS)

■ 増収増益。当期純利益(親会社の所有者に帰属)は83億円増と、前期比倍増。

◇ 収益	7,148 億円	5.8% 増収
◇ 営業活動に係る利益	262 億円	15.6% 増益
◇ 親会社の所有者に帰属する当期純利益	163 億円	102.7% 増益

■ 中期ビジョン「VISION-130」目標当期純利益150億円は1年前倒しで達成。

■ 期末配当予想は30.5円に増配。(年間配当予想は48円)

損益の状況						
(単位:億円)	2017/3期 通期	2018/3期 通期	前期比		2019/3期 見通し	
			増減額	増減率	見通し	前期比 増減率
収益	6,756	7,148	392	5.8%	7,600	6.3%
売上総利益	1,001	1,064	62	6.2%	-	-
販売費・一般管理費	△ 762	△ 784	△ 23	-	-	-
その他の収益・費用	△ 13	△ 18	△ 4	-	-	-
営業活動に係る利益	226	262	35	15.6%	300	14.7%
利息収支	△ 19	△ 21	△ 2	-	-	-
受取配当金	11	11	△ 0	-	-	-
その他の金融収益・費用	△ 20	△ 7	13	-	-	-
金融収益・費用	△ 28	△ 17	11	-	-	-
持分法による投資損益	△ 20	16	36	-	-	-
税引前利益	179	260	82	45.7%	290	11.4%
法人所得税費用	△ 76	△ 64	12	-	-	-
当期純利益	103	197	94	91.1%	-	-
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	80	163	83	102.7%	165	1.1%
1株当たり利益 (円)	95.64	193.79	98.15	102.6%	195.96	1.1%

【収益】
鉄鋼・素材・プラントセグメントを中心に、
全セグメントで392億円の増収。

【営業活動に係る利益】
電子・デバイスセグメント、鉄鋼・素材・
プラントセグメントを中心に、35億円の増益。

【親会社の所有者に帰属する当期純利益】
営業活動に係る利益の増加に加え、持分法
による投資損益の良化や固定資産の譲渡に
伴う法人所得税費用の良化等により、
83億円の増益。

(注)1株当たり利益:
10月1日付で株式併合(5株につき1株)しており、前期
首に当該株式併合が行われたと仮定して算定。

セグメント情報						
(単位:億円)	収益			営業活動に係る利益		
	2017/3期 通期	2018/3期 通期	前期比 増減	2017/3期 通期	2018/3期 通期	前期比 増減
電子・デバイス	2,543	2,633	90	143	176	32
食料	2,278	2,313	35	25	21	△ 3
鉄鋼・素材・プラント	1,312	1,531	219	28	39	11
車両・航空	504	545	40	22	25	3
報告セグメント合計	6,637	7,021	384	219	262	43
その他(含む調整額)	119	127	8	8	△ 0	△ 8
総合計	6,756	7,148	392	226	262	35

【電子・デバイス】 増収増益
ICTソリューション事業は、製造業、サービス業向けを中心に順調。
モバイル事業は、携帯電話販売代理店子会社の統合効果もあり順調。
半導体製造装置事業は、中国向け販売が拡大し前期比改善。

【食料】 増収減益
食品事業は堅調に推移。畜産事業は年度後半減速。食糧事業はほぼ
横這い。

【鉄鋼・素材・プラント】 増収増益
北米における油井管事業は、原油価格の上昇を背景に大きく改善。機能
性化学品事業やプラント事業も堅調に推移。

【車両・航空】 増収増益
車両・車載部品事業は、中近東向け輸出が順調に推移。航空・宇宙事業
も、宇宙関連や航空機部品取引を中心に堅調に推移。

資産・負債及び純資産の状況				
(単位:億円)	2017/3末	2018/3末	前期末比	
			増減	増減率
総資産	4,797	5,199	402	8.4%
グロス有利子負債	1,338	1,373	35	2.6%
ネット有利子負債	554	590	36	6.5%
自己資本(注1)	1,004	1,160	157	15.6%
内、利益剰余金	346	486	140	40.3%
内、その他の資本の 構成要素合計	114	131	16	14.4%
自己資本比率(注2)	20.9%	22.3%	1.4pt上昇	-
ネットDER(注3)	0.55倍	0.51倍	0.04pt減少	-

(注1)自己資本は、資本の「親会社の所有者に帰属する持分」 (注2)自己資本比率=自己資本/総資産 (注3)ネットDER=ネット有利子負債/自己資本

【総資産】
営業債権や棚卸資産の増加等により、
402億円増加。

【有利子負債】
ネット有利子負債は36億円増加。

【自己資本】
自己資本は、利益剰余金の積上げ等により、
157億円増加。

上記の結果、自己資本比率は22.3%、
ネットDERは0.51倍に。

キャッシュ・フローの状況			配当の状況		
(単位:億円)	2017/3期 通期	2018/3期 通期	【2017/3期】		
			中間配当	1株当たり 15.0 円	
営業活動によるCF	119	4	期末配当	1株当たり 15.0 円	
投資活動によるCF	△ 147	11	年間配当	1株当たり 30.0 円	
フリーキャッシュフロー	△ 28	15	【2018/3期】		
財務活動によるCF	△ 69	△ 8	中間配当	1株当たり 17.5 円	
現金・現金同等物の増減	△ 97	7	期末配当(予定)	1株当たり 30.5 円	
			年間配当(予定)	1株当たり 48.0 円	
			(注)前期および当期中期の配当額は、前期首に おいて株式併合が行われたと仮定して算定。		
			2016/3期	2017/3期	2018/3期 (予想)
			23.5%	31.4%	24.8%



*本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、
その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
*記載の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値が異なる場合があります。